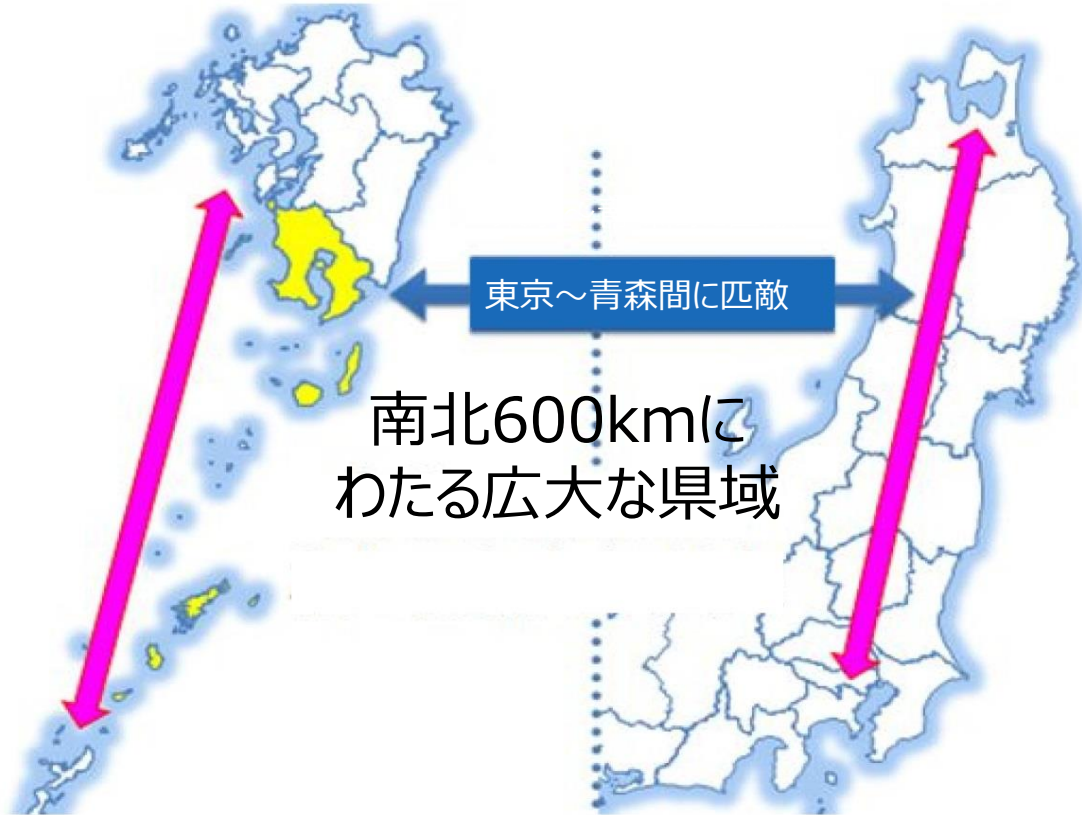


地域交通ネットワークの維持・確保



とんとん
鹿児島



離島航空路の安定的な運航確保

離島空港発着路線数：21路線（H30.7.1現在）

【内 訳】

●離島空港発着路線

鹿児島空港発着路線：7路線（29往復／日）

県内離島間路線：4路線（7往復／日）

県外路線：10路線（10往復／日）



離島空港発着路線利用者数：約128万人（H29年）

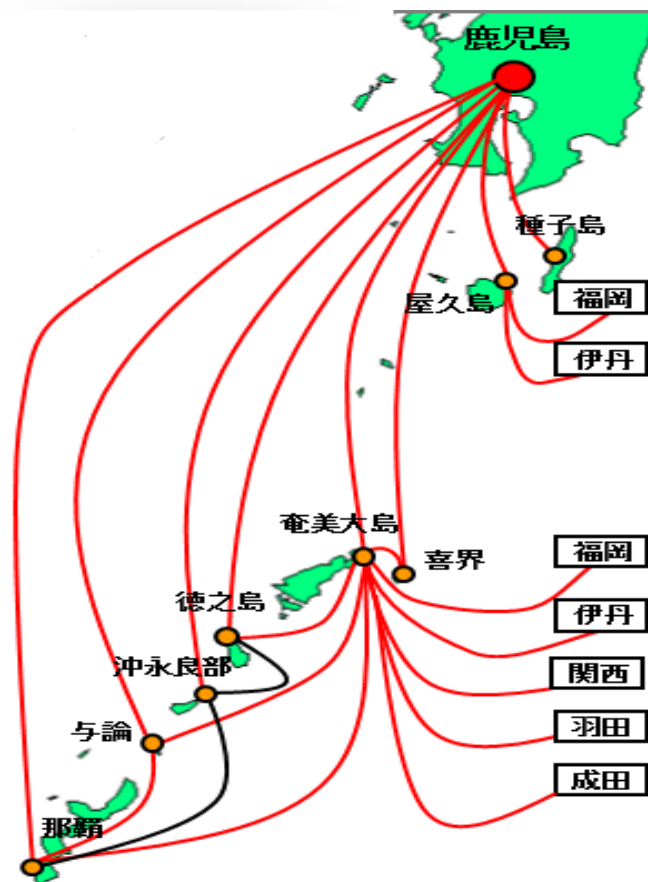
<県補助制度>

(1) 運航費補助

経常損失を計上し、採算性が特に厳しい路線について、安定的運航を図るため、国と協調して、運航費を補助

(2) 航空機購入費補助

離島路線を運航する航空会社に対して、経営改善を図るため、国と協調して、航空機の購入費の一部を補助



離島航路の安定的な運航確保

県内有人離島：26島

離島航路：16航路

< 県補助制度 >

(1) 欠損補助

① 国庫補助航路（8航路）

運航に係る欠損額について、国と連携して補助

② 県単補助航路（2航路）

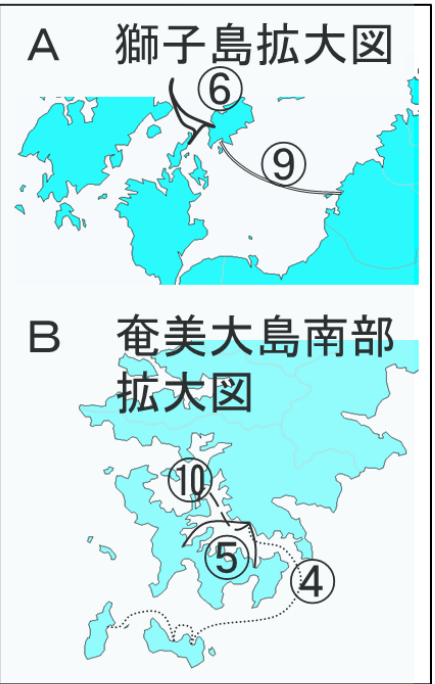
運航に係る欠損額について、市町村と連携して補助

(2) 船舶建造費補助

国庫補助航路の船舶更新について、国と協調して建造費の一部を補助

	航路名	
国庫補助航路	串木野・川内～甕島	①
	鹿児島～喜界～知名	②
	宮之浦～口永良部	③
	与路～古仁屋	④
	瀬相～古仁屋～生間	⑤
	天草～長島	⑥
	鹿児島～三島	⑦
	鹿児島～十島～名瀬	⑧
県単	獅子島～水俣	⑨
	知之浦～古仁屋	⑩

[補助航路図]

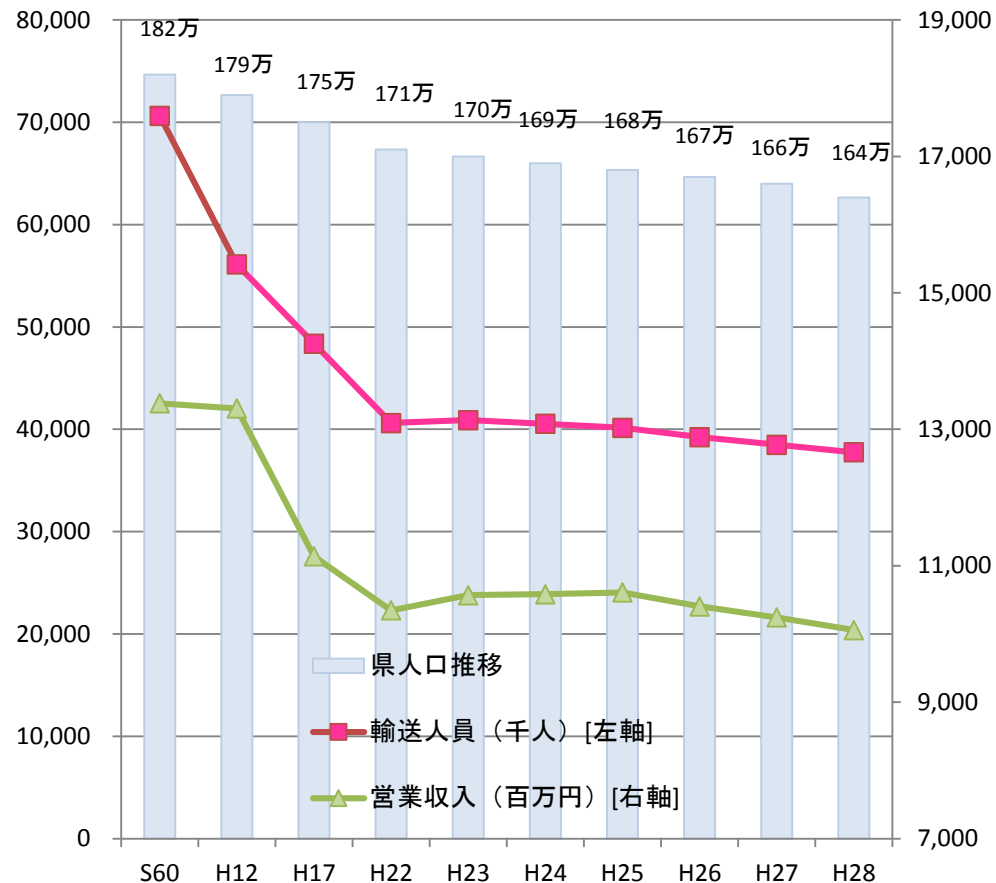


県内の路線バスの概要について

■ 県内の路線バス事業者の主な運行エリア



■ 県内のバスの輸送実績等の推移

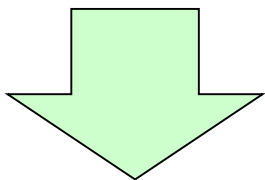


出典：鹿児島運輸支局資料など
 (上記データには、路線バス以外のデマンドタクシー等のデータを含む)

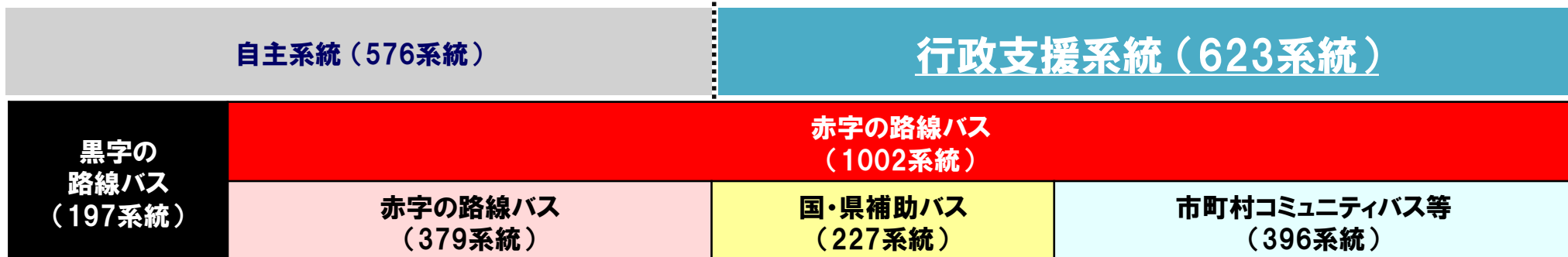
1	鹿児島市交通局	8	JR九州バス(株)
2	鹿児島交通(株) (三州自動車(株)から 事業譲渡(H30.3.30))	9	宮崎交通(株)
3	鹿児島交通(株)	10	(有)大和
4	種子島・屋久島交通(株)	11	(資)瀬戸内タクシー
5	鹿児島交通(株)	12	加計呂麻バス(有)
6	南国交通(株)	13	(株)奄美航空
7	(株)しまバス	14	徳之島総合陸運(株)
		15	沖永良部バス企業団
		16	南陸運(株)

バス路線の変遷について

● 平成18年調査時点【1,230系統】



● 平成28年調査時点【1,199系統】



※ 国に対して財政支援措置の拡充等を要請

出典：県交通政策課調べ

在来線の維持・確保

○ 在来線は、地域住民の日常の交通手段、沿線地域の振興等、重要な交通基盤

鹿児島県内の在来線



1 JR九州が今年3月にダイヤ改正を実施

【本県関係】 減便35便

(新幹線1便, 観光列車「はやとの風」4便, 在来線30便)

2 県は、高校や沿線自治体を対象に、ダイヤ改正の影響調査を実施(H30.4.16~27)

→ 通学者, 高齢者等の利用に重大な影響があることが判明

3 JR九州に対する要請

- ・ 減便された列車名や時間帯, 影響内容などを示し, 具体的に減便等の復活や車両編成の増等を要請

- ・ 速い段階で情報提供や協議の実施も併せて要請

4 国に対する要請

- ・ 在来線は、地域住民の日常生活に欠かすことのできない交通手段であることから, 利便性や安全性の維持・確保が図られるよう, JR九州に対して指導・助言すること。

肥薩おれんじ鉄道について

1 現状

(1) 設立の経緯

九州新幹線の開業に伴い、JR九州から経営分離された川内～八代間を、鹿児島・熊本両県合同で引き継ぎ、第三セクター方式の並行在来線として平成16年3月に開業

(2) 出資（資本金：15億6千万円）

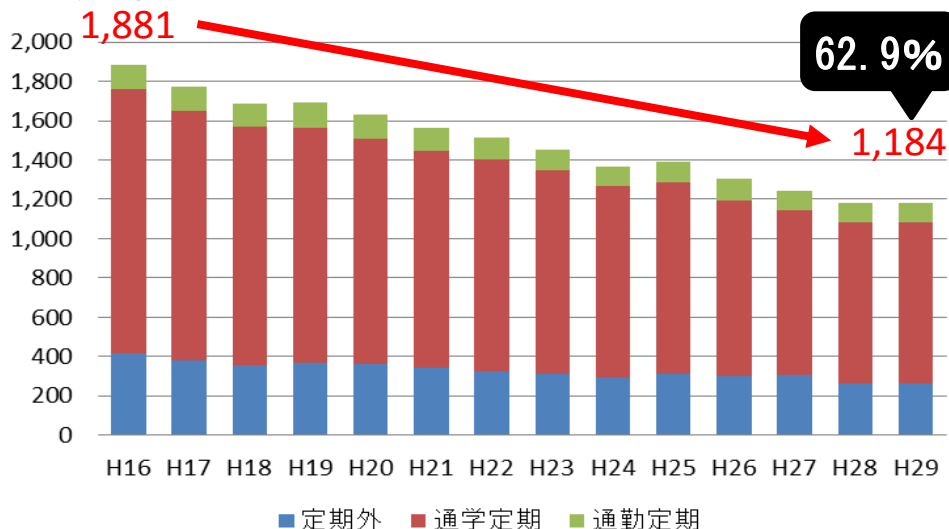
鹿児島県（39.8%），熊本県（39.8%），沿線5市2町（14.0%），JR貨物（6.4%）

(3) 沿線人口

H16：380千人⇒H29：341千人

$H29/H16=89.6\%$

(4) 輸送人員（千人／年）



2 経営状況

開業2年目から減価償却前赤字が発生

単位：百万円

区分 \ 年度	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22
営業収益	886	826	904	798	961	1,125	903
営業費用	875	880	1,080	913	1,121	1,272	1,236
減価償却前損益	11	▲54	▲176	▲114	▲159	▲147	▲333

区分 \ 年度	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29
営業収益	1,206	1,158	1,466	1,579	1,381	1,306	1,803
営業費用	1,396	1,373	1,746	2,037	1,866	1,724	2,184
減価償却前損益	▲190	▲215	▲280	▲458	▲486	▲417	▲382

3 支援内容（H26～）

両県及び沿線自治体が鉄道基盤整備費用に対する支援を実施

（鉄道基盤整備費用）

- ・ 上物整備費用（車両・駅舎等）
- ・ 下物整備費用（線路・電路等）